

## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 KVK  
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理副本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 末松 正幸  
 (氏名) 佐野 孝之  
 配当支払開始予定日

TEL 058-293-0007  
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,800	6.1	1,927	21.4	2,032	21.5	1,053	15.6
23年3月期	22,427	1.9	1,588	16.7	1,672	21.9	910	11.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,087百万円 (40.0%) 23年3月期 777百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.23	62.84	9.6	10.4	8.1
23年3月期	55.52	54.61	8.9	8.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,775	11,425	57.5	693.66
23年3月期	19,353	10,525	54.2	639.23

(参考) 自己資本 24年3月期 11,364百万円 23年3月期 10,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,763	451	1,132	1,631
23年3月期	1,684	716	1,217	1,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		6.00		6.00	12.00	196	21.6	1.9
24年3月期		6.00		7.00	13.00	212	20.2	2.0
25年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		20.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	2.1	950	18.4	1,050	10.3	500	0.2	30.52
通期	24,000	0.8	2,000	3.7	2,100	3.3	1,100	4.4	67.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

24年3月期	16,531,157 株	23年3月期	16,531,157 株
24年3月期	147,172 株	23年3月期	127,743 株
24年3月期	16,399,569 株	23年3月期	16,405,104 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,190	6.2	1,961	36.3	2,136	33.8	1,160	33.6
23年3月期	22,776	2.2	1,439	65.6	1,596	48.1	868	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	70.74	69.21
23年3月期	52.93	52.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	19,565		11,208		57.0		680.42	
23年3月期	19,207		10,238		53.1		621.70	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,147百万円 23年3月期 10,197百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.0	900	11.4	1,000	1.5	550	2.9	33.57
通期	24,400	0.9	2,000	2.0	2,150	0.6	1,200	3.4	73.24

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績	2
( 1 ) 経営成績に関する分析	2
( 2 ) 財政状態に関する分析	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
( 4 ) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針	6
( 2 ) 目標とする経営指標	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
( 1 ) 連結貸借対照表	7
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書	11
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記	15
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
( 7 ) 追加情報	16
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項	16
( 連結貸借対照表関係 )	16
( 連結損益計算書関係 )	17
( 連結包括利益計算書関係 )	19
( 連結株主資本等変動計算書関係 )	20
( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )	22
( セグメント情報等 )	22
( 関連当事者情報 )	24
( 税効果会計関係 )	25
( デリバティブ取引関係 )	26
( 企業結合等関係 )	26
( 資産除去債務関係 )	26
( 1株当たり情報 )	27
( 重要な後発事象 )	27
( 開示の省略 )	27
5 . 個別財務諸表	28
( 1 ) 貸借対照表	28
( 2 ) 損益計算書	31
( 3 ) 株主資本等変動計算書	33
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記	36
6 . その他	36
役員の異動	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、一時的に弱含みとなったものの、その後生産活動は徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の金融不安、円高の進行、タイの洪水被害などの影響から依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

水栓業界におきましては、住宅取得支援策や震災直後に着工が先送りされていた工事の再開などから新設住宅着工戸数は僅かながら回復基調にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、中期経営計画「Innovation & Growth」に掲げる新たな成長基盤づくりを展開してまいりました。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境、デザインに配慮した差別化した商品づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、昨年5月防災設備市場向けの「スプリンクラー用継手」のラインアップを拡充し、昨年9月にはホテル・レジャー施設などのパブリック市場向けの「自閉式水栓」をリニューアルし、新需要の掘り起こしに取り組んでおります。また、昨年10月には、西日本支社、鹿児島出張所を新設し、盛岡出張所を営業所に昇格させるとともに、本年1月から営業業務の拡張を図るため、東北支社および仙台営業所をお客様により近いエリアに移転し、一部物流機能を東北支社内に兼ね備えました。さらに、お客様相談窓口を一極集中からお客様に近い営業拠点での対応とし、きめ細かな地域密着のサービス向上に取り組んでおります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、需要の変化に柔軟かつ迅速に対応できる多品種少量生産に立ち返り、“シンプル、スリム、コンパクト”な最適生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組んでまいりました。在庫の持ち方や受注から出荷までの仕組みの再構築をはじめ、物流改革、生産性・稼働率のアップ、部品の共通化・モジュール化など推し進め、徹底した品質向上とコスト削減に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当連結会計年度の業績につきましては、拡販活動に努め、売上高は238億円(前期比6.1%増)となりました。損益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、在庫圧縮、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げを図り、営業利益は19億27百万円(前期比21.4%増)、経常利益は貸倒引当金戻入額の計上や支払利息の減少などにより20億32百万円(前期比21.5%増)となりました。当期純利益は保有資産の見直しによる減損損失71百万円を特別損失に計上したものの、10億53百万円(前期比15.6%増)を確保し、2期連続の増収増益を達成することができました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果を背景に、景気は持ち直しの傾向が期待されるものの、依然として、欧州の金融不安や原油価格の上昇、原子力災害の影響による電力供給の制約など不安材料も残ることから先行き不透明感が続くことが予想されます。

水栓業界におきましては、住宅取得促進の住宅エコポイント制度やフラット35Sの金利優遇策の再開などもあり、新設住宅着工戸数は前年を上回るものと想定しております。

こうしたなか、当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画達成に向け、「企画力」「現場力」「変える力」で、

お客様との接点を広げ、各地域のニーズをきめ細かく汲み取り、新需要の掘り起こしにつなげる  
 需要・材料価格の変動リスクに強い“シンプル、スリム、コンパクト”な最適生産体制づくり  
 品質・コスト+ (安全・安心、快適、環境、デザイン)の視点で差別化した市場創造型の商品づくり  
 自ら考えやりきることができる人財の育成

に重点を置いて、持続的な成長と発展が可能な筋肉質な経営体質づくりへ挑戦し続けてまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績予想につきましては、売上高240億円、営業利益20億円、経常利益21億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、197億75百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の5億74百万円、現金及び預金の1億83百万円増加に対し、有形固定資産が総額で3億11百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し、83億49百万円となりました。これは主に短期借入金の8億円減少に対し、支払手形及び買掛金が2億79百万円、未払法人税等が1億10百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、114億25百万円となりました。これは主に当期純利益の発生により利益剰余金が8億55百万円増加したことによります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、16億31百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億63百万円の収入(前年同期比79百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を19億8百万円、減価償却費を6億31百万円計上したこと及び、売上債権が5億62百万円の増加、法人税等の支払により7億14百万円を支出したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億51百万円の支出(前年同期比2億64百万円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得により4億49百万円を支出したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億32百万円の支出(前年同期比84百万円の支出減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5億60百万円、配当金の支払が1億96百万円発生したことによります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	50.2	54.2	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	30.1	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	25.6	33.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、株主資本利益率(ROE)、を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり7円とさせていただき予定であり、中間配当金(1株当たり6円)を含めた当期の年間配当金は1株当たり13円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり14円(中間7円・期末7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は本決算発表日(平成24年5月14日)現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢などによって影響を受ける可能性がある事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を製造しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県(岐阜市・加茂郡・飛騨市)・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

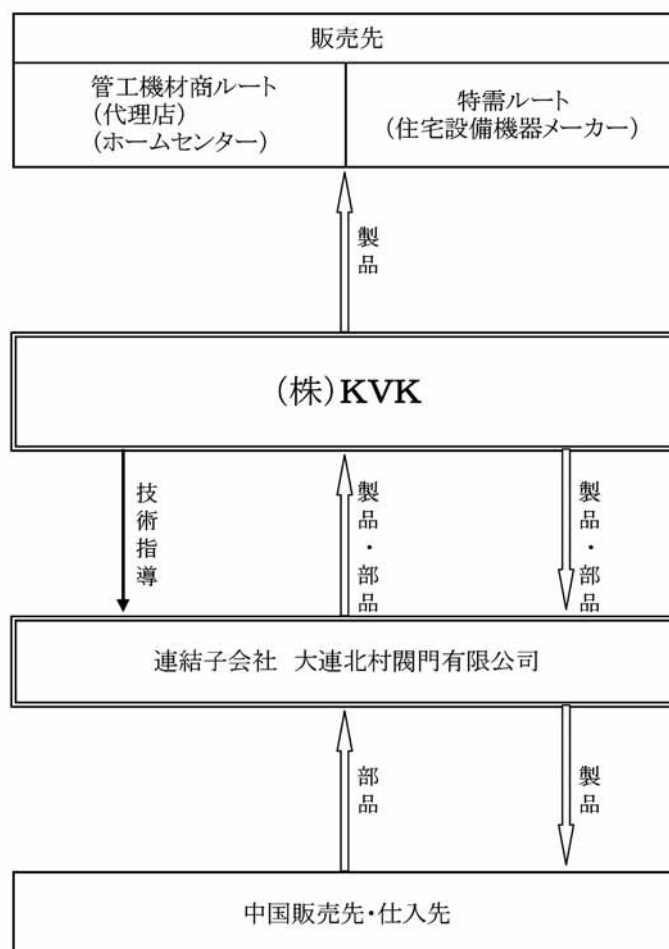
## 2. 企業集団の状況

## 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具を製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び中国国内で調達しております。

## 事業の系統図



## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門 有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644千円 (13,600千円ドル)	給水栓の製造・ 販売	100	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任5名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度(CS)の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわり空間を提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー(利害関係者)からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期の事業戦略の展開により、収益性・株主価値・資金効率の面から株主資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローの向上をめざしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

先行き不透明感が払拭しきれない経済状況のなか、少子高齢化・人口減少をはじめ、地球温暖化問題など大きく経営環境が変わろうとしております。

住宅分野においても、大量生産・大量消費というフロー型社会から良いものをつくり長く大切に使うストック型社会へ移行しつつあり、省エネ・省資源や快適な暮らしへのニーズがますます高まっております。

こうした変化の時こそ、これまで水栓金具専門メーカーとして培ってきた事業活動を掘り下げ、さらには事業の範囲を広げる機会と捉え、一人ひとりのチャレンジ精神で環境の変化に大胆かつスピーディーに対応し、次の時代に向けた筋肉質な収益体質を実現するため、次の3つの柱を推し進めてまいります。

##### 新たな成長戦略の構築

お客様と揺るぎない関係をつくりあげるとともに、お客様と向き合い、お客様と共創し、新しい価値を生み出し、いち早く商品・サービスとしてカタチにし、新たな成長事業を育成します。

##### マーケットインの視点でコスト競争力の再構築

新しいやり方、新しい発想で、トータルコストを追求し、「マーケットの要求(良品・廉価・タイムリー)」に柔軟・迅速に対応できるモノづくりの高付加価値化を推進します。

##### 挑戦し続ける活気ある現場づくり

一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動する人づくりを推し進め、できないをできるに変える力強い現場をつくりあげます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,448,355	1,631,852
受取手形及び売掛金	8,453,583	<sup>2</sup> 9,027,908
商品及び製品	824,438	914,603
仕掛品	712,548	697,547
原材料及び貯蔵品	1,258,088	1,164,388
繰延税金資産	391,524	343,401
その他	66,629	71,263
貸倒引当金	158,910	141,510
流動資産合計	12,996,259	13,709,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,593,501	<sup>1</sup> 3,674,467
減価償却累計額	2,014,203	2,151,220
建物及び構築物(純額)	1,579,298	1,523,247
機械装置及び運搬具	6,697,028	6,814,930
減価償却累計額	4,946,085	5,136,526
機械装置及び運搬具(純額)	1,750,942	1,678,403
土地	<sup>1</sup> 1,976,651	<sup>1</sup> 1,860,091
リース資産	191,535	191,535
減価償却累計額	99,736	143,999
リース資産(純額)	91,799	47,536
その他	3,636,786	3,694,806
減価償却累計額	3,294,006	3,373,787
その他(純額)	342,779	321,018
有形固定資産合計	5,741,472	5,430,298
無形固定資産	137,576	122,081
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 226,798	<sup>1</sup> 240,653
繰延税金資産	195,534	210,859
その他	200,179	203,889
貸倒引当金	144,424	141,689
投資その他の資産合計	478,088	513,713
固定資産合計	6,357,136	6,066,093
資産合計	19,353,395	19,775,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,664	4,796,013
短期借入金	<sup>1</sup> 1,780,000	<sup>1</sup> 980,000
リース債務	59,345	45,112
未払法人税等	436,850	547,344
設備関係支払手形	109,577	130,154
その他	1,198,890	1,315,333
流動負債合計	8,101,327	7,813,959
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 100,000	<sup>1</sup> 40,000
リース債務	81,741	36,628
退職給付引当金	252,791	244,412
負ののれん	127,409	60,935
その他	164,271	153,695
固定負債合計	726,213	535,671
負債合計	8,827,541	8,349,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	5,093,665	5,948,751
自己株式	24,555	34,817
株主資本合計	10,900,360	11,745,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,832	7,464
為替換算調整勘定	409,053	372,763
その他の包括利益累計額合計	414,885	380,227
新株予約権	40,379	60,961
純資産合計	10,525,854	11,425,918
負債純資産合計	19,353,395	19,775,548

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年 4 月 1 日	(自	平成23年 4 月 1 日
	至	平成23年 3 月31日)	至	平成24年 3 月31日)
売上高		22,427,001		23,800,500
売上原価	1, 3	16,533,385	1, 3	17,611,288
売上総利益		5,893,615		6,189,211
販売費及び一般管理費				
販売費		3,181,637		3,140,726
一般管理費	3	1,123,358	3	1,120,595
販売費及び一般管理費合計	2	4,304,996	2	4,261,321
営業利益		1,588,619		1,927,890
営業外収益				
受取利息		909		787
受取配当金		4,361		4,573
負ののれん償却額		66,474		66,474
受取賃貸料		30,467		34,711
作業屑売却益		29,153		22,487
貸倒引当金戻入額		-		17,730
その他		32,374		32,250
営業外収益合計		163,741		179,015
営業外費用				
支払利息		32,224		17,540
売上割引		33,486		34,586
為替差損		8,862		19,627
その他		4,910		2,528
営業外費用合計		79,484		74,283
経常利益		1,672,877		2,032,622
特別利益				
固定資産売却益	4	12,488		-
投資有価証券売却益		155		-
特別利益合計		12,644		-
特別損失				
固定資産売却損	5	476	5	14,557
固定資産除却損	6	73,055	6	35,714
貯蔵品除却損		26,179		-
ゴルフ会員権評価損		-		2,600
減損損失	7	77,719	7	71,000
特別損失合計		177,431		123,871
税金等調整前当期純利益		1,508,089		1,908,750
法人税、住民税及び事業税		601,909		822,535
法人税等調整額		4,613		32,932
法人税等合計		597,295		855,468
少数株主損益調整前当期純利益		910,794		1,053,282
当期純利益		910,794		1,053,282

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	910,794	1,053,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,777	1,631
為替換算調整勘定	111,936	36,289
その他の包括利益合計	133,713	1 34,657
包括利益	777,080	1,087,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,080	1,087,939

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
当期首残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,466
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,466
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
当期首残高	4,363,346	5,093,665
当期変動額		
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	910,794	1,053,282
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,466
当期変動額合計	730,319	855,085
当期末残高	5,093,665	5,948,751
自己株式		
当期首残高	22,820	24,555
当期変動額		
自己株式の取得	1,734	16,423
自己株式の処分	-	6,161
当期変動額合計	1,734	10,261
当期末残高	24,555	34,817
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,171,775	10,900,360
当期変動額		
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	910,794	1,053,282
自己株式の取得	1,734	16,423
自己株式の処分	-	4,695
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	728,584	844,824
当期末残高	10,900,360	11,745,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,945	5,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,777	1,631
当期変動額合計	21,777	1,631
当期末残高	5,832	7,464
為替換算調整勘定		
当期首残高	297,116	409,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,936	36,289
当期変動額合計	111,936	36,289
当期末残高	409,053	372,763
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281,171	414,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,713	34,657
当期変動額合計	133,713	34,657
当期末残高	414,885	380,227
新株予約権		
当期首残高	27,406	40,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,972	20,582
当期変動額合計	12,972	20,582
当期末残高	40,379	60,961
純資産合計		
当期首残高	9,918,010	10,525,854
当期変動額		
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	910,794	1,053,282
自己株式の取得	1,734	16,423
自己株式の処分	-	4,695
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,740	55,239
当期変動額合計	607,843	900,063
当期末残高	10,525,854	11,425,918

## ( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,508,089	1,908,750
減価償却費	691,727	631,612
減損損失	77,719	71,000
株式報酬費用	12,972	25,245
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
負ののれん償却額	66,474	66,474
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	7,631	8,378
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	26,939	20,135
受取利息及び受取配当金	6,191	6,139
支払利息	65,710	52,127
為替差損益 ( は益 )	8,924	7,446
投資有価証券売却損益 ( は益 )	155	-
有形固定資産売却損益 ( は益 )	12,011	14,557
有形固定資産除却損	73,055	35,714
売上債権の増減額 ( は増加 )	472,945	562,184
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	135,519	35,948
仕入債務の増減額 ( は減少 )	97,599	266,501
その他の資産の増減額 ( は増加 )	124,423	9,584
その他の負債の増減額 ( は減少 )	21,563	145,517
小計	2,233,122	2,524,124
利息及び配当金の受取額	6,191	5,939
利息の支払額	65,617	52,316
法人税等の支払額	489,284	714,156
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,684,412</b>	<b>1,763,590</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	712,209	449,943
有形固定資産の売却による収入	24,053	62,565
投資有価証券の取得による支出	4,406	15,621
投資有価証券の売却による収入	367	-
その他の支出	24,326	48,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>716,522</b>	<b>451,548</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	585,000	560,000
リース債務の返済による支出	50,157	59,345
ストックオプションの行使による収入	-	32
自己株式の取得による支出	1,734	16,423
配当金の支払額	180,372	196,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,217,265</b>	<b>1,132,392</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,019	3,846
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	273,393	183,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,749	1,448,355
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,448,355	<sup>1</sup> 1,631,852



( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

大連北村閶門有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法によっております。

連結子会社は定額法によっております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

負のれんは、5年間で均等償却しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,321,310千円	1,199,507千円
土地	1,243,506	1,243,506
投資有価証券	54,600	57,000
計	2,619,416	2,500,013

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	820,000千円	780,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	560,000	60,000
長期借入金	100,000	40,000
計	1,480,000	880,000

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	268,936千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	14,353千円	13,618千円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運送費及び保管費	629,795千円	569,834千円
給料及び手当	965,978	993,039
貸倒引当金繰入額	42,549	
退職給付引当金繰入額	35,806	32,053
アフターサービス費	571,861	576,159

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料及び手当	344,804千円	334,396千円
退職給付引当金繰入額	12,074	10,389

- 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	353,265千円	354,401千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,000千円	千円
土地	3,488	
計	12,488	

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	467千円	66千円
土地		14,490
その他(工具、器具及び備品)	9	
計	476	14,557

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18,609千円	6,067千円
機械装置及び運搬具	44,315	27,997
その他(工具、器具及び備品及び借地権)	10,131	1,649
計	73,055	35,714

## 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県岐阜市	遊休不動産	土地

当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

上記の資産については、当初駐車場として取得したものでありますが、工場再編により今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失(77,719千円)を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県山県市	遊休不動産	土地

当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

上記の資産については、当初工場用地として取得したものでありますが、工場再編により今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失(71,000千円)を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,765千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,765
税効果額	134
その他有価証券評価差額金	1,631

為替換算調整勘定:

当期発生額	36,289
その他の包括利益合計	34,657

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,531,157	-	-	16,531,157
合計	16,531,157	-	-	16,531,157
自己株式				
普通株式 (注)	121,009	6,734	-	127,743
合計	121,009	6,734	-	127,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,734株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	40,379
合計		-	-	-	-	-	40,379

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	98,424	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,531,157	-	-	16,531,157
合計	16,531,157	-	-	16,531,157
自己株式				
普通株式 (注)	127,743	51,429	32,000	147,172
合計	127,743	51,429	32,000	147,172

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,429株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	60,961
合計		-	-	-	-	-	60,961

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	98,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,687	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,448,355千円	1,631,852千円
現金及び現金同等物	1,448,355	1,631,852

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,344,693	82,308	22,427,001	-	22,427,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431,754	3,335,865	3,767,620	3,767,620	-
計	22,776,447	3,418,173	26,194,621	3,767,620	22,427,001
セグメント利益	1,971,465	61,715	2,033,180	444,560	1,588,619
セグメント資産	17,280,603	1,801,501	19,082,105	271,290	19,353,395

(注)1. セグメント利益調整額 444,560千円には、セグメント間取引消去34,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,038千円及び棚卸資産の調整額52,917千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額271,290千円には、セグメント間消去 1,735,237千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,006,527千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,736,626	63,874	23,800,500	-	23,800,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453,457	3,879,046	4,332,504	4,332,504	-
計	24,190,084	3,942,920	28,133,005	4,332,504	23,800,500
セグメント利益	2,446,103	94,336	2,351,767	423,877	1,927,890
セグメント資産	17,678,652	2,079,689	19,758,342	17,206	19,775,548

- (注)1. セグメント利益調整額 423,877千円には、セグメント間取引消去50,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 484,736千円及び棚卸資産の調整額10,077千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額17,206千円には、セグメント間消去 1,956,652千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,973,859千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名(日本)	売上高
パナソニック電工住宅設備株式会社	3,185,830

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
4,848,941	581,357	5,430,298

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名(日本)	売上高
パナソニック電工住宅設備株式会社	3,159,526

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計
減損損失	77,719	-	77,719

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計
減損損失	71,000	-	71,000

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	中国	計
当期償却額	66,474	-	66,474
当期末残高	127,409	-	127,409

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	中国	計
当期償却額	66,474	-	66,474
当期末残高	60,935	-	60,935

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	52,338千円	40,091千円
未払従業員賞与	190,958	179,112
未払従業員賞与社会保険料	25,233	24,484
未払事業税	34,514	40,726
退職給付引当金	55,664	-
連結会社間内部利益消去	11,138	8,861
その他	25,528	51,504
計	395,373	344,780
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	-	1,379
計	-	1,379
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	28,712	24,653
長期未払金	64,439	52,024
退職給付引当金	44,846	85,055
減損損失	116,401	99,541
連結会社間内部利益消去	183	183
その他	68,401	60,479
計	322,982	321,938
評価性引当額	120,973	104,448
計	202,009	217,490
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	10,323	6,630
計	10,323	6,630
繰延税金資産の純額	587,059	554,260

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 39.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割 1.4
	海外連結子会社の税率差異 2.4
	法人税額の特別控除等 2.1
	その他 0.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52,226千円、その他有価証券評価差額金が567千円それぞれ減少し、法人税等調整額が51,658千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	639円22銭	693円66銭
1株当たり当期純利益金額	55円51銭	64円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円61銭	62円84銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,525,854	11,425,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,379	60,961
(うち新株予約権)	(40,379)	(60,961)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,485,474	11,364,956
普通株式の発行済株式数(株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数(株)	127,743	147,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,403,414	16,383,985

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	910,794	1,053,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益(千円)	910,794	1,053,282
期中平均株式数(株)	16,405,104	16,399,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	271,808	361,010
(うち新株予約権)	(271,808)	(361,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表  
 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,313,829	1,303,835
受取手形	3,542,583	4,056,837
売掛金	4,956,127	5,041,320
商品及び製品	694,934	768,246
仕掛品	550,777	518,950
原材料及び貯蔵品	894,792	797,413
前払費用	15,512	13,092
繰延税金資産	380,386	334,540
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収入金	58,139	55,662
その他	1,038	2,862
貸倒引当金	158,920	141,510
流動資産合計	12,249,201	12,951,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,829,725	2,846,656
減価償却累計額	1,503,124	1,615,083
建物 ( 純額 )	1,326,601	1,231,573
構築物	355,413	354,077
減価償却累計額	273,375	275,655
構築物 ( 純額 )	82,038	78,422
機械及び装置	5,523,396	5,565,260
減価償却累計額	4,123,630	4,232,951
機械及び装置 ( 純額 )	1,399,765	1,332,308
車両運搬具	79,021	79,419
減価償却累計額	73,261	71,082
車両運搬具 ( 純額 )	5,760	8,337
工具、器具及び備品	3,561,343	3,620,919
減価償却累計額	3,263,765	3,347,176
工具、器具及び備品 ( 純額 )	297,577	273,743
土地	1,976,651	1,860,091
リース資産	191,535	191,535
減価償却累計額	99,736	143,999
リース資産 ( 純額 )	91,799	47,536
建設仮勘定	36,048	16,927
有形固定資産合計	5,216,243	4,848,941
無形固定資産		
借地権	498	498
ソフトウェア	38,737	37,839
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	4,000	2,800
リース資産	42,569	30,312
無形固定資産合計	95,037	80,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226,798	240,653
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
破産更生債権等	144,424	141,689
長期前払費用	7,440	16,690
繰延税金資産	195,351	210,675
その他	35,204	34,918
貸倒引当金	144,424	141,689
投資その他の資産合計	1,646,684	1,684,826
<b>固定資産合計</b>	<b>6,957,965</b>	<b>6,614,449</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,207,166</b>	<b>19,565,700</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,672,768	3,720,064
買掛金	1,032,133	1,150,095
短期借入金	1,780,000	980,000
リース債務	59,345	45,112
未払金	463,800	459,234
未払費用	601,260	647,929
未払法人税等	436,850	547,344
預り金	21,486	58,610
設備関係支払手形	109,577	130,154
その他	65,366	82,581
流動負債合計	8,242,588	7,821,127
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100,000	40,000
リース債務	81,741	36,628
退職給付引当金	252,791	244,412
負ののれん	127,409	60,935
長期預り保証金	2,200	4,200
その他	162,071	149,495
固定負債合計	726,213	535,671
<b>負債合計</b>	<b>8,968,802</b>	<b>8,356,799</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,641	14,246
別途積立金	2,800,000	3,300,000
繰越利益剰余金	873,625	1,336,867
利益剰余金合計	4,397,123	5,358,970
自己株式	24,555	34,817
株主資本合計	10,203,817	11,155,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,832	7,464
評価・換算差額等合計	5,832	7,464
新株予約権	40,379	60,961
純資産合計	10,238,364	11,208,900
負債純資産合計	19,207,166	19,565,700



## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	22,776,447	24,190,084
売上原価		
商品期首たな卸高	62,860	55,375
製品期首たな卸高	831,543	639,559
当期商品仕入高	401,967	425,092
当期製品製造原価	16,617,037	17,818,405
合計	17,913,409	18,938,432
他勘定振替高	13,726	8,563
商品期末たな卸高	55,375	60,950
製品期末たな卸高	639,559	707,295
売上原価合計	17,204,748	18,161,622
売上総利益	5,571,699	6,028,462
販売費及び一般管理費		
荷造費	259,701	274,559
運送費及び保管費	614,103	552,557
広告宣伝費	122,777	125,487
交際費	26,067	25,045
貸倒引当金繰入額	42,559	-
役員報酬	167,685	173,977
給料及び手当	1,265,383	1,284,704
福利厚生費	201,319	207,847
退職給付引当金繰入額	47,880	42,443
租税公課	50,666	57,056
減価償却費	75,474	84,788
賃借料	164,726	166,880
アフタ - サ - ビス費	571,861	576,159
その他	522,065	495,587
販売費及び一般管理費合計	4,132,272	4,067,095
営業利益	1,439,426	1,961,366
営業外収益		
受取利息	320	1,751
受取配当金	34,361	4,573
負ののれん償却額	66,474	66,474
仕入割引	920	778
受取賃貸料	30,467	34,711
技術指導料	26,758	32,793
作業屑売却益	29,153	22,487
貸倒引当金戻入額	-	17,740
その他	37,706	47,798
営業外収益合計	226,164	229,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	32,224	17,539
売上割引	33,486	34,586
その他	3,683	2,131
営業外費用合計	69,394	54,258
経常利益	1,596,196	2,136,217
特別利益		
固定資産売却益	12,488	-
投資有価証券売却益	155	-
特別利益合計	12,644	-
特別損失		
固定資産売却損	90	14,536
固定資産除却損	71,652	34,845
貯蔵品除却損	26,179	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
減損損失	77,719	71,000
特別損失合計	175,642	122,982
税引前当期純利益	1,433,199	2,013,235
法人税、住民税及び事業税	579,886	822,535
法人税等調整額	15,040	30,656
法人税等合計	564,846	853,191
当期純利益	868,352	1,160,043

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,831,425	2,831,425
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,466
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,466
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	-	2,999,825
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,466
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,466
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	707,856	707,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,856	707,856
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	15,641
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,641	-
特別償却準備金の取崩	-	1,395
当期変動額合計	15,641	1,395
当期末残高	15,641	14,246
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,300,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,800,000	3,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	701,389	873,625
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,641	-
特別償却積立金の取崩	-	1,395
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	868,352	1,160,043
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,466
当期変動額合計	172,235	463,242
当期末残高	873,625	1,336,867
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,709,245	4,397,123
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	868,352	1,160,043
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,466
当期変動額合計	687,877	961,846
当期末残高	4,397,123	5,358,970
<b>自己株式</b>		
当期首残高	22,820	24,555
当期変動額		
自己株式の取得	1,734	16,423
自己株式の処分	-	6,161
当期変動額合計	1,734	10,261
当期末残高	24,555	34,817
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,517,674	10,203,817
当期変動額		
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	868,352	1,160,043
自己株式の取得	1,734	16,423
自己株式の処分	-	4,695
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	686,142	951,585
当期末残高	10,203,817	11,155,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,945	5,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,777	1,631
当期変動額合計	21,777	1,631
当期末残高	5,832	7,464
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,945	5,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,777	1,631
当期変動額合計	21,777	1,631
当期末残高	5,832	7,464
新株予約権		
当期首残高	27,406	40,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,972	20,582
当期変動額合計	12,972	20,582
当期末残高	40,379	60,961
純資産合計		
当期首残高	9,561,026	10,238,364
当期変動額		
剰余金の配当	180,474	196,729
当期純利益	868,352	1,160,043
自己株式の取得	1,734	16,423
自己株式の処分	-	4,695
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,804	18,950
当期変動額合計	677,338	970,536
当期末残高	10,238,364	11,208,900

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 . その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、本日発表の「代表取締役の担当変更および取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。